

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	景観まちづくり推進事業					事務事業コード	01802
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	都市計画係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5311	5331	5332	5413	
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 景観法 朝霞市景観条例	
めざす 目的成果	本市の自然環境や歴史的・文化的な資源を活かし、快適で活力ある住宅都市としての魅力を高めて発信することで、より多くの人々が朝霞に住み続けたい、訪れたいと感じるまちとなっている。				
事業内容	本市の景観計画の周知を図るとともに、景観づくりの推進に向けて景観審議会の運営、景観協議会の設立等を行い、良好な景観形成を進める。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	景観づくりに取組もうとする市民や事業者が組織する団体への支援や市民等が参加できる仕組みづくりを検討し、景観計画を推進していく。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			・市民との意見交換会の実施(1回) ・景観審議会の開催(1回) ・計画書の印刷(500部)						
単位:千円			H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		2,153		219		584		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	2,153		219		584		
	b 人件費		9,526		7,328		5,862		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		11,679		7,547		6,446			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.30 人		1.00 人		0.80 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		報酬 96千円 旅費 29千円 需用費 459千円							
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画		
				(H28実績見込)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度		
活 動	①	景観審議会の開催	回	3 (1)	3 (—)	3 (—)	H	32 年度	
	②			()	(—)	(—)	H	年度	
成 果	①	景観審議会での議案成立	-	成立 (成立)	成立 (—)	成立 (—)	H	32 年度	
	②			()	(—)	(—)	H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 景観計画では、市民・事業者・市が景観づくりの目指す方向を共有しながら連携・協働によって取り組むこととしている。市としては、良好な景観づくりを総合的に推進し、景観づくりに関する情報の発信、意識の啓発、知識の普及などや市民及び事業者による景観づくりの取り組みを支援していくこととしている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 景観審議会の開催については、予定回数に満たなかったものの、6月に市民との意見交換会を実施し、景観づくりに関する意識の醸成を図った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 市民との意見交換会を実施し、景観づくりについて市民からの意見を聴く機会を設け、また、意識の醸成を行った。 参加と協働: 景観審議会は、公募市民の枠を設け市民の視点から意見を伺った。 経営的な視点: 景観計画の運用について、3年間のスケジュールを定め評価・検証の準備を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 今後の景観審議会の進め方や取組み方、また景観計画に関する市民への情報提供・情報発信の方法について検討する必要がある。また、庁内において、環境や道路、開発部門との連携と調整が必要である。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
景観審議会の開催については、年2回程度で定期的な実施ができるよう計画する。また、市民との意見交換会等のイベントを年1回程度行い、市民への景観づくりに関する意識の醸成を図って行く。				